



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 田辺 順一

(氏名) 大浦 隆文

TEL 050-5536-9824

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	217	△41.2	70	△8.8	53	52.5	58	△13.2
28年3月期第2四半期	369	△29.0	77	20.7	35	—	67	△5.9

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 154百万円 (137.8%) 28年3月期第2四半期 64百万円 (△8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.21	—
28年3月期第2四半期	1.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期第2四半期	6,104		2,939	48.2			60.81	
28年3月期	5,787		2,784	48.1			57.61	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,939百万円 28年3月期 2,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420	△25.9	120	△9.8	90	52.5	30	△73.5	0.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA
 A

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	48,337,132 株	28年3月期	48,337,132 株
29年3月期2Q	324 株	28年3月期	244 株
29年3月期2Q	48,336,808 株	28年3月期2Q	48,336,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行による企業収益の悪化や中国を始めとした新興国経済の減速懸念など海外経済の不確実性の高まりによる株式市場の不安定な動向など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール企業を主たるお客様として、不動産賃貸、貸金などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

貸金業におきましては、平成27年11月に、当社子会社である株式会社ジャルコ(以下、「ジャルコ」といいます。)において、第二種金融商品取引業登録(関東財務局長(金商)第2871号)を完了し、案件ごとにWebサイトを通して不特定多数の投資家(貸手)を募り、事業者(借手)に対して貸出を行うという金融仲介サービス(ソーシャルレンディングサービス)を新規事業として開始いたしました。平成27年12月の初回案件(募集額2億円 満額成立)に続き、平成28年6月20日より第2号案件の募集を行い、平成28年7月11日に、41名(うち法人投資家6社)の投資家の皆様により1億400万円の投資をいただき満額で成立しております。

また、不動産賃貸事業におきましては、平成28年6月にパチンコホール向け賃貸用資産として、高知県高知市の不動産を取得するなど、収益性、安全性について慎重な検討を行った上で、事業用不動産の取得を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億17百万円(前年同期比41.2%減)、営業利益は70百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

営業外損益につきましては、平成27年3月期通期決算におきまして、電子機器用部品事業の譲渡代金の残額に対して貸倒引当金を計上しましたが、そのうち100万円を受領したこと、及び平成26年3月期通期決算におきまして貸倒引当金を計上したUS\$建て債権について、為替相場の変動により平成28年9月末の残高が平成28年3月期末の残高から900万円減少したことに伴い、貸倒引当金戻入額190万円を計上したこと、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち600万円の収益を認識し、レンタル代金受領益600万円を計上したことなどにより、営業外収益310万円を計上しました。これに対して、支払利息340万円に加えて、為替差損900万円が発生したことなどにより、営業外費用480万円を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は53百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

また、特別損益につきましては、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA(ジャルコの子会社、当社の孫会社、以下、「JI」といいます。)の清算結了に伴い、清算関連諸費用として計上しておりました関係会社清算損失引当金の残額について、関係会社清算損失引当金戻入額390万円を計上したこと、取引先の破産手続き完了により最後配当430万円を受領したこと、及び平成25年度訂正報告に伴う消費税還付700万円により貸倒引当金戻入額510万円を計上したことなどにより、特別利益910万円を計上しました。これに対して、JI清算結了に伴い、為替換算調整勘定の取り崩しによる関係会社清算損1億400万円を計上したことにより、特別損失1億400万円を計上しました。

ただし、当該為替換算調整勘定は、貸借対照表の純資産の部におきまして、既にマイナス計上されており、純資産の金額を減少させておりましたが、清算結了に伴いそのマイナス分が除外され、純資産の金額を増加させることとなります。一方、上記のとおり、為替換算調整勘定の取り崩しは会計上特別損失として計上され、当期純損失として利益剰余金を減少させ、純資産の金額を減少させますので、純資産の部の中で、両者は相殺されます。従いまして、当該清算結了による純資産の増減への影響はありません。

これらに加えて、平成24年度及び25年度訂正報告に伴う法人税等還付税額370万円を計上したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

セグメント別の状況は、12ページ「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「遊技機レンタル事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる遊技機他パチンコホール企業が保有する動産を担保資産として評価できることを強みとして、パチンコホール企業向け貸付案件に積極的に取り組むことに

加えて、他の業界における事業者に対する貸付案件につきましても、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取り組みを行っております。この結果、売上高は1億1百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は88百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、パチンコホール向けの賃貸を主たる事業としており、現在、神奈川県川崎市の土地、東京都大田区西蒲田の土地・建物、高知県高知市の土地を各々パチンコホール企業に賃貸しております。この結果、売上高は1億15百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は48百万円(前年同期比196.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億49百万円減少し22億29百万円となりました。これは主に、貸金業による営業貸付金の回収などにより現金及び預金6億21百万円が増加したことに対して、営業貸付金8億30百万円が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5億66百万円増加し38億74百万円となりました。これは主に、高知県高知市、東京都目黒区の賃貸事業用不動産の取得により土地4億32百万円、建物及び構築物12百万円が増加したことに加え、投資有価証券1億38百万円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億16百万円増加し61億4百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して68百万円減少し3億56百万円となりました。これは主に、ソーシャルレンディング事業における匿名組合預り金60百万円が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億30百万円増加し28億8百万円となりました。これは主に、約定返済の進行に伴い信託長期借入金31百万円、JI清算終了に伴い関係会社清算損失引当金55百万円が各々減少したことに対して、賃貸事業用不動産の取得にあたって金融機関より借入を行ったことに伴い長期借入金3億17百万円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して1億62百万円増加し31億64百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億54百万円増加し29億39百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金マイナス7百万円を計上したことに対して、JI清算終了に伴い為替換算調整勘定のマイナス1億3百万円が除外されたことに加えて、当第2四半期連結会計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円を計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して6億16百万円増加し、7億2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況およびそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ、9億98百万円増加し、9億35百万円の収入となりました。これは主に、営業貸付金の減少による収入8億30百万円が発生したことに加えて、破産更生債権に関し最後配当金等で44百万円の収入、税金等調整前四半期純利益36百万円が発生したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ、6億円減少し、5億53百万円の支出となりました。これは主に、事業譲渡代金の回収による収入10百万円が発生したこ

とに対して、高知県高知市、東京都目黒区の賃貸事業用不動産の取得による支出4億19百万円、上場株式取得による支出1億46百万円が各々発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ、2億91百万円増加し、2億35百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出36百万円、信託長期借入金の返済による支出30百万円、ソーシャルレンディング事業における匿名組合預り金60百万円の減少が各々発生したことに対して、賃貸事業用不動産の取得に伴い長期借入金の借入による収入3億63百万円が発生したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、平成28年5月13日発表「平成28年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、事業譲渡代金の回収による収入を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、より財務諸表上で明確にする観点から、当第2四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「事業譲渡代金の回収による収入」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた10,000千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「事業譲渡代金の回収による収入」10,000千円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,828	741,041
信託預金	61,285	61,767
営業貸付金	2,247,158	1,416,761
未収還付法人税等	1,692	—
未収収益	1,486	113
繰延税金資産	1,758	—
その他	53,330	9,503
貸倒引当金	△7,858	—
流動資産合計	2,478,680	2,229,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,386	108,525
工具、器具及び備品(純額)	2,266	2,275
土地	1,468,688	1,901,207
信託土地	1,598,000	1,598,004
有形固定資産合計	3,165,341	3,610,013
無形固定資産		
ソフトウェア	32,785	29,192
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	33,069	29,476
投資その他の資産		
投資有価証券	54,981	193,249
破産更生債権等	388,831	174,803
長期未収入金	119,104	99,962
差入保証金	25,621	24,690
繰延税金資産	28,483	16,578
その他	976	920
貸倒引当金	△507,936	△274,766
投資その他の資産合計	110,063	235,438
固定資産合計	3,308,474	3,874,929
資産合計	5,787,155	6,104,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	71,873	81,138
1年内返済予定の信託長期借入金	62,000	63,000
未払金	19,398	12,134
信託前受金	11,017	11,017
前受金	9,249	10,333
匿名組合預り金	201,016	140,786
未払法人税等	14,298	8,890
仮受金	15,773	7,000
預り金	3,697	3,796
流動負債合計	424,324	356,099
固定負債		
長期借入金	1,118,787	1,436,145
信託長期借入金	1,338,000	1,306,500
退職給付に係る負債	6,247	6,309
長期預り保証金	26,000	26,800
信託預り保証金	33,051	33,051
関係会社清算損失引当金	55,886	—
固定負債合計	2,577,972	2,808,806
負債合計	3,002,296	3,164,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	△2,926,848	△2,868,364
自己株式	△30	△39
株主資本合計	2,893,988	2,952,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,312	△13,252
為替換算調整勘定	△103,817	—
その他の包括利益累計額合計	△109,129	△13,252
純資産合計	2,784,858	2,939,211
負債純資産合計	5,787,155	6,104,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	369,934	217,382
売上原価	159,135	14,901
売上総利益	210,799	202,481
販売費及び一般管理費	133,463	131,929
営業利益	77,335	70,551
営業外収益		
受取利息	419	89
受取配当金	68	1,756
為替差益	28	—
受取賃貸料	3,388	3,388
貸倒引当金戻入額	10,166	19,141
レンタル代金受領益	9,550	6,689
その他	303	367
営業外収益合計	23,923	31,431
営業外費用		
支払利息	51,461	34,214
賃貸不動産経費	801	801
為替差損	—	9,450
借入手数料	12,445	2,575
その他	1,174	979
営業外費用合計	65,883	48,021
経常利益	35,375	53,961
特別利益		
固定資産売却益	19,515	—
貸倒引当金戻入額	54,588	51,913
関係会社清算損失引当金戻入額	—	39,761
特別利益合計	74,104	91,675
特別損失		
固定資産売却損	1,473	—
関係会社清算損	—	104,468
関係会社清算損失引当金繰入額	21,372	—
事業譲渡関連損失	2,191	—
特別損失合計	25,038	104,468
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	84,442	41,169
匿名組合損益分配額	—	4,688
税金等調整前四半期純利益	84,442	36,480
法人税、住民税及び事業税	17,026	1,876
法人税等還付税額	—	△37,542
法人税等調整額	—	13,662
法人税等合計	17,026	△22,003
四半期純利益	67,416	58,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,416	58,483

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	67,416	58,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,940
為替換算調整勘定	△2,503	103,817
その他の包括利益合計	△2,503	95,877
四半期包括利益	64,912	154,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,912	154,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,442	36,480
減価償却費	3,448	7,845
レンタル用資産減価償却費	144,246	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64,754	△241,028
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	62
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	9,870	△55,886
受取利息及び受取配当金	△487	△1,845
支払利息	51,461	34,214
関係会社清算損	—	104,468
有形固定資産売却損益(△は益)	△18,042	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	54,588	214,028
借入手数料	12,445	2,575
事業譲渡関連損失	2,191	—
信託預金の増減額(△は増加)	3,520	△481
営業貸付金の増減額(△は増加)	△313,549	830,397
レンタル用資産売却による収入	46,763	—
その他	△78,920	6,826
小計	△62,712	937,655
利息及び配当金の受取額	480	1,845
利息の支払額	△51,461	△34,214
法人税等の還付額	—	39,474
法人税等の支払額	△9,100	△9,683
事業譲渡関連費用支払	△2,191	—
短期売買利益受贈益	61,334	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,651	935,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△5,000
有形固定資産の売却による収入	66,737	—
有形固定資産の取得による支出	△1,488	△419,936
無形固定資産の取得による支出	△4,275	—
投資有価証券の取得による支出	—	△146,207
差入保証金の回収による収入	—	6,361
預り保証金の受入による収入	—	800
出資金の払込による支出	△500	—
事業譲渡代金の回収による収入	10,000	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,473	△553,982

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200,000	2,000
長期借入れによる収入	1,200,000	363,000
長期借入金の返済による支出	△13,713	△36,376
信託長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,500
借入手数料の支払額	△12,445	△2,575
匿名組合員からの出資払込による収入	—	140,000
匿名組合員への出資払戻による支出	—	△200,000
自己株式の純増減額(△は増加)	0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,159	235,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,289	△422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,627	616,212
現金及び現金同等物の期首残高	606,518	85,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	530,891	702,041

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	101,939	114,102	216,041	153,892	369,934	—	369,934
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	101,939	114,102	216,041	153,892	369,934	—	369,934
セグメント利益	79,024	16,236	95,261	8,292	103,554	△68,178	35,375

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額△68,178千円は、セグメント間取引消去43,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,900千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	101,233	115,534	216,767	615	217,382	—	217,382
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	101,233	115,534	216,767	615	217,382	—	217,382
セグメント利益	88,929	48,130	137,059	615	137,675	△83,713	53,961

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額△83,713千円は、セグメント間取引消去28,474千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,187千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「遊技機レンタル事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

代表取締役社長田辺順一氏に対する融資の件

当社は、平成28年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、平成28年10月3日付にて、当社代表取締役社長である田辺順一氏に対して、下記の条件で融資を行いました。

記

- | | |
|----------|--------------------------|
| (1) 貸付金額 | 350,000,000円 |
| (2) 貸付利率 | 年率4.0% |
| (3) 返済期限 | 平成29年9月30日 |
| (4) 担保 | 田辺順一氏保有の当社株式(5,863,566株) |

※本件融資が利益相反取引であることを鑑みて、当社は、内部管理体制強化委員会において、本件融資の必要性、取引条件の妥当性、担保の適正性、回収可能性等について事前検討を尽くしました。

さらに、当該内部管理体制強化委員会における検討内容を踏まえた上で、取締役会において慎重に検討・審議を行い、本件融資について決議し実行に至っております。

なお、田辺順一氏は特別利害関係人であるため、議事、決議に参加していません。